

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 JPホールディングス  
 コード番号 2749 URL <http://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山口 洋  
 (氏名) 荻田 和宏

TEL 052-933-5419

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,953	9.9	181	116.7	201	△18.1	113	△30.7
21年3月期第1四半期	1,777	—	83	—	246	—	116	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.54	15.53
21年3月期第1四半期	11,089.87	11,080.11

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,186	1,542	36.7	210.17
21年3月期	4,275	1,546	36.1	211.44

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,538百万円 21年3月期 1,542百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	8,000	10.0	700	34.3	800	13.1	457	3.9	62.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	7,708,500株	21年3月期	7,683,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	389,700株	21年3月期	389,700株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	7,299,675株	21年3月期第1四半期	14,763株
----------------------	-------------	------------	-------------	---------

(注) 当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、当社は業績管理を年次のみで行っているため、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は記載しておりません。

2. 当社は平成21年3月1日付で、株式1株を500株に分割しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界的な景気後退の一部に底入れ感が出てきたものの、引続き雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、子育て支援事業においては以下の新規施設を開設いたしました。

当第1四半期連結累計期間において新たに運営開始した施設等は以下のとおりであります。

(保育所)

川崎市宮前平保育園

キッズプラザアスク新丸子保育園

キッズプラザアスク七光台保育園

江南市立布袋北保育園

キッズプラザアスク不動前園

(学童クラブ)

調布市立おおまち学童クラブ

調布市立ふじみだい学童クラブ

中野区立かみさぎ学童クラブ

中野江原こどもクラブ

(コンサルティング)

1園

(給食の請負)

1園

以上の結果、保育所の数は60園、学童クラブは26施設、児童館は6施設となり、子育て支援施設の合計は92ヶ所となりました。

アミューズメント関連事業においては不採算店舗からの撤退を引続き進め、当第1四半期連結累計期間において9店舗減少し134店舗となりました。

また、飲食事業については、アミューズメント施設併設の飲食店においては1店舗を新たに開店いたしました。不採算店舗であった10店舗を閉店しましたので、当第1四半期末における店舗数は9店舗減少し50店舗となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は19億53百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は1億81百万円（同116.7%増）、経常利益は2億1百万円（同18.1%減）、四半期純利益は1億13百万円（同30.7%減）となりました。

前年同期に比べて経常利益が減少しているのは、新規開設の保育所の数が昨年より少なかったために営業外収益にあたる建築補助金による収入が減少したためであります。また、純利益が減少している要因は、昨年は第1四半期に特別利益として受取保険金142百万円、特別損失として弔慰金を含む役員退職慰労金74百万円を計上していたためであります。

なお、当第1四半期連結累計期間には上記の様な特殊な増益要因はなく、経常利益及び純利益は前年同期に比べて減少しておりますが、営業利益ベースでは順調に推移しており、通期においては、3. 平成22年3月期の連結業績予想に記載の通り営業利益、経常利益並びに純利益での増益を見込んでおります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は4,186百万円（前期末比88百万円減）となりました。

流動資産は1,640百万円（同101百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が159百万円減少した一方で、貸付金が56百万円増加したためであります。

固定資産は2,544百万円（同13百万円増）となっております。これは、主に建物及び構築物が262百万円、差入保証金が23百万円増加し、建設仮勘定が288百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は2,644百万円（同84百万円減）となりました。

流動負債は1,483百万円（同33百万円減）となりましたが、これは、主に短期借入金が200百万円、前受金が100百万円増加した一方で、未払金が228百万円、未払法人税等が113百万円、それぞれ減少したためであります。

固定負債は1,160百万円（同51百万円減）となっておりますが、これは、主に長期借入金が57百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期末の純資産合計は1,542百万円(同3百万円減)となっております。これは、主として利益剰余金が25百万円減少し、資本金が10百万円、資本剰余金が10百万円増加したためであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は192百万円となっております。これは、税金等調整前四半期純利益194百万円及び減価償却費が44百万円、前受金の増加額100百万円、未払金・未払費用の増加額87百万円がありました。法人税等の支払額が201百万円、賞与引当金の減少が72百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は401百万円となっております。これは、有形固定資産の取得による支出が325百万円、貸付による支出が56百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は49百万円となっております。これは、短期借入れによる収入が200百万円、株式の発行による収入が21百万円ありましたが、長期借入金の返済により67百万円、配当金の支払いにより103百万円の支出があったためであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては平成21年4月30日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

職員食事売上の会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来雑収入として営業外収益に含めて処理をしておりました、保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。

これにより、売上総利益及び営業利益が5,901千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### 2. 表示方法の変更

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示方法の変更

(1) 前第1四半期連結会計期間において、金額の重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めておりました受取利息及び受取配当金について、当第1四半期連結会計期間より、利息及び配当金の受取額との対応を明確化するため、受取利息及び受取配当金として区分掲記することといたしました。

前第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる受取利息及び受取配当金の金額は1千円であります。

(2) 前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの有価証券利息について、当第1四半期連結会計期間より、金額の重要性が乏しくなったため、受取利息及び受取配当金に含めることといたしました。

当第1四半期連結会計期間の受取利息及び受取配当金に含まれる有価証券利息の金額は13千円あります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	958,161	1,117,210
受取手形及び売掛金	144,337	155,480
有価証券	20,514	20,503
たな卸資産	25,536	34,079
繰延税金資産	78,311	67,542
その他	419,573	353,016
貸倒引当金	△5,981	△5,915
流動資産合計	1,640,454	1,741,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,024,851	1,748,710
減価償却累計額及び減損損失累計額	△406,913	△393,519
建物及び構築物(純額)	1,617,938	1,355,191
機械装置及び運搬具	12,382	12,382
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,718	△10,530
機械装置及び運搬具(純額)	1,663	1,851
工具、器具及び備品	132,913	128,167
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,613	△66,375
工具、器具及び備品(純額)	71,299	61,792
リース資産	9,698	7,020
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,361	△1,755
リース資産(純額)	7,337	5,265
土地	173	173
建設仮勘定	—	288,693
有形固定資産合計	1,698,412	1,712,966
無形固定資産		
のれん	40,067	42,738
その他	7,141	7,354
無形固定資産合計	47,208	50,093
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,897	21,476
差入保証金	665,062	641,695
その他	110,267	105,511
貸倒引当金	△660	△660
投資その他の資産合計	798,568	768,023
固定資産合計	2,544,188	2,531,083
繰延資産		
社債発行費	2,253	2,464
繰延資産合計	2,253	2,464
資産合計	4,186,896	4,275,466

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,009	95,590
短期借入金	230,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	251,772	261,672
未払金	279,865	508,302
未払法人税等	87,402	200,609
未払消費税等	22,373	25,945
賞与引当金	25,850	97,900
役員賞与引当金	2,500	10,000
その他	501,894	287,264
流動負債合計	1,483,667	1,517,283
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	701,717	759,210
退職給付引当金	35,679	37,276
役員退職慰労引当金	34,460	33,020
繰延税金負債	78,673	72,932
その他	9,898	9,048
固定負債合計	1,160,429	1,211,487
負債合計	2,644,096	2,728,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,402	513,790
資本剰余金	210,202	199,590
利益剰余金	1,032,344	1,057,450
自己株式	△228,763	△228,763
株主資本合計	1,538,185	1,542,067
少数株主持分	4,614	4,627
純資産合計	1,542,799	1,546,694
負債純資産合計	4,186,896	4,275,466

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,777,242	1,953,280
売上原価	1,436,198	1,540,434
売上総利益	341,044	412,845
販売費及び一般管理費	257,140	230,993
営業利益	83,903	181,852
営業外収益		
受取利息	77	185
補助金収入	168,448	23,337
その他	1,103	2,089
営業外収益合計	169,629	25,612
営業外費用		
支払利息	6,650	5,436
社債発行費償却	211	211
支払保証料	261	261
その他	245	8
営業外費用合計	7,369	5,918
経常利益	246,163	201,545
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	65
受取保険金	142,045	—
固定資産売却益	—	1,350
その他	12,168	—
特別利益合計	154,308	1,415
特別損失		
固定資産除却損	747	2,741
園撤退損失	670	—
役員退職慰労金	74,276	—
投資有価証券評価損	—	4,595
会員権評価損	4,875	—
店舗閉鎖損失	958	1,190
特別損失合計	81,527	8,526
税金等調整前四半期純利益	318,945	194,434
法人税、住民税及び事業税	113,441	88,429
法人税等調整額	41,805	△7,448
法人税等合計	155,246	80,980
少数株主利益	△21	△13
四半期純利益	163,719	113,466

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	318,945	194,434
減価償却費	38,066	44,636
会員権評価損	4,350	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,595
のれん償却額	2,671	2,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	431	66
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,500	△72,050
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	△7,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,409	△1,596
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,900	1,440
撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△6,672	△1,709
受取保険金	△142,045	—
受取利息及び受取配当金	—	△185
有価証券利息	△76	—
支払利息	6,650	5,436
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,350
固定資産除却損	747	2,741
売上債権の増減額(△は増加)	1,176	11,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,231	8,542
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,954	△13,581
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	146,268	87,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,850	△9,192
前受金の増減額(△は減少)	28,701	100,448
その他	78,202	41,406
小計	402,031	398,127
利息及び配当金の受取額	1,297	185
利息の支払額	△5,667	△4,144
法人税等の支払額	△167,047	△201,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,614	192,532



(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△6,000
有形固定資産の売却による収入	—	11,655
有形固定資産の取得による支出	△505,596	△325,819
無形固定資産の取得による支出	△540	—
差入保証金の差入による支出	△2,071	△26,812
差入保証金の回収による収入	8,350	3,444
権利金の支出	△761	—
貸付けによる支出	—	△56,388
貸付金の回収による収入	944	278
保険積立金の積立による支出	△1,835	△1,256
保険金の受取額	149,779	—
その他の収入	1,748	—
その他の支出	△4,647	△420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△304,629	△401,317
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△203,413	△67,393
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△710
株式の発行による収入	2,730	21,225
配当金の支払額	△59,593	△103,374
自己株式の取得による支出	△3,810	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,913	49,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,897	△159,038
現金及び現金同等物の期首残高	972,599	1,137,714
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,867	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,364	978,676

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,171,586	387,911	216,573	1,171	1,777,242	—	1,777,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	—	732	735	(735)	—
計	1,171,588	387,911	216,573	1,903	1,777,977	(735)	1,777,242
営業利益	115,139	25,701	25,787	715	167,344	(83,440)	83,903
経常利益	270,022	26,177	25,796	715	322,712	(76,548)	246,163

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:千円)

	子育て支援事業	アミューズメント関連事業	飲食事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,469,525	289,404	193,189	1,160	1,953,280	—	1,953,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7	—	—	2,086	2,093	(2,093)	—
計	1,469,533	289,404	193,189	3,247	1,955,374	(2,093)	1,953,280
営業利益	225,486	15,606	20,482	2,475	264,050	(82,198)	181,852
経常利益	240,231	15,612	20,482	2,475	278,801	(77,255)	201,545

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング、保育所向け給食の請負、体操教室・英語教室の請負
- (2) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売
- (3) 飲食事業 飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営
- (4) その他の事業 オフィスコーヒーサービス、その他物品販売

3. 事業区分名称の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

- (1) 前第1四半期連結会計期間より事業の実体に即して、「飲食事業及び給食の請負事業」より「飲食事業」にセグメントの名称を変更しております。
- (2) 「物品販売事業」につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから前第1四半期連結会計期間より「その他の事業」としております。

4. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

前第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

前第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(職員食事売上の会計処理の変更)

定性的情報・財務諸表等 4. (3) 1. 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より従来雑収入として営業外収益に含めておりました保育施設職員向食事代金について、売上高に含めて表示することといたしました。これにより、子育て支援事業の営業利益が5,901千円増加しておりますが、経常利益に与える影響はございません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第1四半期連結累計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報  
該当事項はありません。